

## 2 普通会計の行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

### 普通会計 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			
①人件費			
議員歳費	580,054		
職員給料	66,742,044		
賞与引当金繰入	5,205,671		
退職給付費用	6,217,905		
その他の人件費	<u>15,138,678</u>	93,884,352	
②物件費			
消耗品費	4,966,339		
維持補修費	9,322,133		
減価償却費	20,553,245		
その他の物件費	<u>7,076,234</u>	41,917,951	
③経費			
業務費	281,262		
委託費	50,652,233		
貸倒引当金繰入	1,533,459		
その他の経費	<u>11,306,593</u>	63,773,547	
④業務関連費用			
公債費(利払分)	15,320,168		
借入金支払利息	0		
資産売却損	196,958		
その他の業務関連費用	<u>3,198,321</u>	18,715,447	218,291,297
2. 移転支出			
①他会計への移転支出		49,603,202	
②補助金等移転支出		34,904,958	
③社会保障関係費等移転支出		133,843,876	
④その他の移転支出		<u>5,423,620</u>	223,775,656
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>442,066,953</u></u>
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			
①業務収益			
自己収入	27,357,626		
その他の業務収益	<u>0</u>	27,357,626	
②業務関連収益			
受取利息等	1,360,305		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	<u>7,604,218</u>	8,964,523	
経常収益合計			<u><u>36,322,149</u></u>
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>405,744,803</u></u>